

福祉情報ネットワークの課題*

金子尚弘

序論：地域福祉情報データベースの構築

質の高い福祉サービスと、そのサービスを直接・間接的に担う福祉人材の育成を実現するためには、福祉サービス提供事業者および職員、あるいは潜在的に福祉援助の能力のある人々が、的確な情報に接して福祉サービスの向上に努めるとともに、常に学習できる環境が必要である。また、福祉サービスを利用する側から見ると、サービスの内容は把握しにくいものであり、自分が利用するサービスの質について十分な知識を持つことができる環境が必要である。

情報が福祉サービス提供者と利用者間で共有され、両者の結びつきが強まることによって福祉は本来の目的である地域、人が実際に生きる場所に根付くようになる。一方、福祉が地域に根付くことによって、地域間の格差も生じることとなる。この格差を解消するために、地域間で情報を共有することができれば、競争あるいは参照によって福祉サービスはより向上し、利用者も自分自身が受けるサービスについてよりの確な判断ができるようになるであろう。

情報を的確に共有するためには、福祉サービス等、福祉システムの機能を明確にしなければならない。森本(1996)は、地域福祉システムの機能を理解する上で、次のサブシステムを分け、これらのサブシステムが有効に連結し、その機能および役割を果たすことによって、地域福祉

システムが総合的に推進されると述べている。

- (1) ニーズ把握システム
- (2) サービス供給システム
- (3) ネットワーク・システム
- (4) 広報/啓発/福祉教育システム
- (5) 相談・情報提供システム
- (6) 当事者・住民の参加システム
- (7) チェック・システム
- (8) 他部門との連携システム
- (9) 人材養成システム
- (10) 財源造成システム
- (11) 運営・管理システム

これらのサブシステムが持つ機能は情報を生成することである。また、より発展し福祉サービスをより良いものとするためには、新たな情報が必要とされる。この情報が双方向に流れる環境を整備することが福祉サービスを向上させることになるであろう。

福祉情報の双方向の流れが交差するところに、福祉情報(知識)データベースを位置付けることができる。この福祉情報データベースを利用することによって、福祉サービス提供事業者と利用者をつなげることができ、両者にとって望ましい福祉サービスを的確に運営することが可能となる。また、このデータベースは、両者の的確な関係を保ち、より良い方向へ発展させることができる質の高い福祉人材の養成においても重要である。

*本稿は2000年10月28日開催の「ヒューマンサービス研究会」における発表に基づいたものである。

地域福祉情報データベースシステムの現状

評価情報

利用者情報

データベースを構築するとき、どのような情報を収集すべきかということが重要な意味を持つ。一方、情報の収集は、収集することが重要であって、その情報を何に用いるのかは重要でないという考えもある。この2つの相対する考え方は、データベースを構築する者の役割に関係するであろう。比較的小さな組織がデータベースを構築するとき、明確な目的を定め、その目的に適った情報を収集する必要がある。それは小さな組織の体力に適った考えである。特にシステムを長期に渡り維持できるのかどうかを考えておかなければならない。一方、比較的大きな組織においては、明確な利用目的を考慮することなく、重要と思われる情報、例えば前述の地域福祉サブシステムの機能に関わる情報を収集・蓄積することによって、多様なニーズあるいは長期に安定したシステムを維持し、将来のニーズに応えることが可能である。

このように、地域福祉データベースの構築を組織の役割として分類することによって、よりの確で、安定した情報の蓄積・提供が可能となる。どのような情報を集めるのか、どのような方法で集めるのか、どのような方法で利用するのか、どのように維持するのかといった問題を考えるとき、データベースを構築する組織の力に応じた役割を明らかにしておくことが重要であろう。

福祉情報の内容として次のようなものが考えられる。

- 福祉関連の法律・通知・報告等情報
- 福祉関連書誌情報、図書目録情報
- 福祉事業者および福祉サービス情報
- 福祉関連ホームページアドレス（URL）の分類・情報
- 福祉機器情報
- 福祉関連研究情報

上記の情報は、現在インターネット上のさまざまな情報提供サイトで検索することができる。これらの情報検索サイトには、データベースと検索システムがあり、利用者にとって使いやすいものとなっている。

例えば、法律・通知・報告書等に関する情報は、既に行政側が対応しており、図の厚生労働省ホームページには「法令等データベースシステム」(<http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/>)がある。今後も情報の要求に対応することが計画されており、この種の情報を蓄積しデータベース化する役割を、行政機関以外で担う必要性はないと云えるであろう。今後は、必要な情報の蓄積を積極的に要望し、この種のデータベースを充実させることが必要である。

また、福祉関連書誌情報、図書目録情報や福祉関連ホームページアドレス（URL）の分類・情報も、個人研究者による図のような「福祉と障害者支援情報の総目次」(<http://rel.chubu-gu.ac.jp/soumokuji/>)と名づけられた検索サイトが対応している。このホームページでは、いわゆるリンク集が充実しており、多くの検索サイトが網羅されている。このようなリンク集を網羅する場合には、そのリンク先を探し当て、評価してからホームページに追加する作業と、定期的にリンク先の動向を確認する作業が必要となる。ホームページの作成が容易になればなるほど、リンク先の情報提供サイトは不安定になる。あるいは、リンク先の情報提供者の責任が増せば増すほど、サイトのシステム変更の必要が生じるからである。Yahooなどの情報検索サイトを用いて最新の福祉情報に関するサイトを検索することは可能であるが、今後とも簡便に検索できることを目的とした、「福祉の総目次」のようなリンク集が維持・管理されること

法令等データベースシステム

掲載されているデータは、法令は平成13年5月1日現在、通知は平成13年5月1日現在のものです。

<h3>法令検索</h3> <p>目次(体系)検索へ</p> <p>本文検索へ</p> <p>情報詳細検索へ</p>	<h3>通知検索</h3> <p>目次(体系)検索へ</p> <p>本文検索へ</p> <p>情報詳細検索へ</p>
--	--

法令検索では、厚生労働省所管の主な法律、政令、省令、告示等について検索することができます。

なお、すべての法令を網羅しているわけではありませんので、御注意下さい。

通知検索では、厚生労働省所管の主な訓令、通知等について検索することができます。

なお、すべての通知を網羅しているわけではありませんので、御注意下さい。

新着の法令(10月4日更新) 新着の通知(10月5日更新)

[操作説明書](#)

『福祉と障害者支援情報の総目次』

～福祉が、空気のように流れる時代をつくろう。～

【福祉と障害者支援情報の総目次】(通常版)

- ・分類一覧は「総合案内」をご覧ください。
- ・「カテゴリ選択」(WWW選択表示) (メインサーバのみ)
- ・「フリーキーワード検索」 (メインサーバのみ)

【福祉と障害者支援情報のミニ目次】 (メインサーバのみ)

<お願い>

- ・はじめて利用される方および、リンクを張られる方・他のメディアで紹介される方等は、このページの主旨などをまとめた「はじめのこと」と「使い方・注意事項」をまずご覧下さい。

『福祉と障害者支援情報の総目次』は、現在インターネット上で入手できる福祉と障害者支援情報(リンク集を含む)および、ニュースやMLの紹介を行い、この分野の情報が必要なときは、まずこのページを見てもらえれば何処を見ればわかるかを誘導する国内最大のリンク集です。

この総目次は、私が金沢大学大学院在学中であった1996年2月1日より公開しているものであります。このたび、97年4月1日に中部学院大学に就任したことにより研究活動の一環として同大学のサーバを経て、現在は独自(研究室)で「メインサーバ」を運用しています。

WAM NET - Microsoft Internet Explorer

ファイル名 編集 表示 印刷 戻る 進む ツール ヘルプ

アドレス http://www.wamnet.jp/

WAM NET

WAM NETは社会福祉・医療専門団が運営している、福祉・医療・障害の総合情報サイトです。

トップ 介護事業者情報 介護保険 厚生労働省情報 福祉医療情報 地域情報 イベント 福祉学資料 事業団コーナー リンク集

検索

このページへのアクセスは
10月17日
(平成13年10月16日)から
11月1日まで

お知らせ

●最新情報 NEW

- 厚生労働省情報 (10月17日)福島県内の郵送局で見つかった不審な郵便物に対する厚生労働省の対応(第2報)
- 厚生労働省情報 (10月17日)第2回健康日本21推進国民会議の開催について
- イベント情報 (10月17日)ロシア政府観光局主催「国際ナショナル文化・芸術フェスティバル」
- イベント情報 (10月17日)「かんでん」が「アース」障害者アスナ公募期間に入っています
- 厚生労働省情報 (10月16日)動物検疫所より可能な期間、調査について

10月15日以前の情報は掲載履歴からご覧下さい。

●お知らせ

厚生労働省情報 (10月20日)全国介護福祉推進協議会講演資料 平成13年9月29日(金)

厚生労働省情報 (10月27日)国体制度改善協議会について

事業団より (10月5日)社会福祉・医療専門団主催高齢者福祉活動支援セミナー
— 地域社会で高齢者が自立した生活を送るために —

事業団より

●WAM NETの活動とWAM NETへの登録のご案内

WAM NETとは

利用登録のご案内

登録をお待ちの方は、こちら

お問い合わせ / サイトマップ

© 2001 立命館大学

インターネット Explorer - Microsoft Internet Explorer

ファイル名 編集 表示 印刷 戻る 進む ツール ヘルプ

アドレス http://www.nomanet.jp/

障害者情報ネットワーク ノーマネット

Information Network of
Persons with Disabilities
NORMANET

● 月刊誌 ノーマライゼーション

▼メッセージ▼

- 「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラム オープニング・シンポジウム
〜明日のデジタル放送に期待するもの〜
2001年10月19日(金)午前10時より 江戸川区総合区民ホール
- 第28回国際福祉機器展 HGR2001 出展内容およびセミナーのご紹介
2001(平成13)年10月24日(水)〜26日(金) 東京ビッグサイト
- 第24回総合リハビリテーション研究大会
2001年11月15日(金)・17日(土) オオサカサンパレス
- ノーマネットへようこそ (RealPlayerが必要です)
- ノーマネットへようこそ (テキスト表示)

▼お知らせ▼

● 最新情報

● サービスのご紹介

● ソフトウェアのダウンロード

● AI TAID(アイルニア) WAM II ガルフ・ーツSACI

© 2001 立命館大学



も必要であろう。

更に、地域情報、福祉事業者および福祉サービス情報、福祉機器、あるいは福祉関連研究情報に関しても、公的機関が継続的に提供する「WAMネット」(<http://www.wam.go.jp/>)や「障害者情報ネットワーク - ノーマネット」(<http://www.normanet.ne.jp/>)「障害保健福祉研究情報システム」(<http://www.dinf.ne.jp/>)が対応している。

社会福祉医療事業団の「WAMネット」では、保険システムや福祉施設に関する情報など福祉サービス全般の情報を検索できるようになっており、福祉行政に関する具体的な内容を知る上では欠かせないデータベースである。今後、このような福祉行政および福祉サービス全般の情報を提供できるシステムとして重要な役割を果たすことが期待できる。

財団法人日本障害者リハビリテーション協会は福祉情報収集・提供事業として障害保健福祉

研究情報システムと障害者情報ネットワーク（ノーマネット）を運用している。障害保健福祉研究情報システムでは、障害者の保健と福祉に関わる研究の支援のため、関連する情報を収集している。主な情報源は、研究論文、行政当局や団体の報告書、研究大会の記録、国連等の国際機関のドキュメント、関係法令、逐次刊行物などで、全文検索を可能とする検索システムは、研究者にとって欠かすことのできないシステムとなっている。また、障害を持つ人々のアクセスに留意して、HTML4.0、SMIL（Synchronized Multimedia Integration Language）の使用や、利用者側にコンピューターを必要としない電話ナビゲーションシステムなど多様なユーザーインターフェースを提供するアクセララボの整備を進めるなど、他の検索サイトでは対応できないシステムを提供している。

地域福祉情報データベースとして何が必要か

以上見てきたことから、比較的小さな組織が構築する役割を担うことができる地域福祉データベースの内容と目的を考えてみたい。

まず初めに情報の内容として、前述の情報内容のうち の福祉関連の法律・通知・報告等情報や の福祉関連書誌情報、図書目録情報などは、体力の大きい公的機関が蓄積することによって信頼できる情報が長期にわたって安定して提供されるであろう。 の福祉事業者やサービス内容については、事業および提供内容を知る上で欠かせない基礎資料が提供されることとなるが、その評価等について別の情報が必要である。また、 の福祉関連ホームページアドレス (URL) の分類・情報は、一般の検索サイトあるいは個人の努力によって維持できるであろう。

福祉関連事業や研究活動から生まれる の福祉機器や の福祉関連研究情報も、財団法人障害者リハビリテーション協会のような公的機関で情報提供・収集グループを組織し維持されることが望ましい。個人研究者や研究集団の場合には、長期に維持することが困難である場合も多い。

福祉機器の提供は中小の業者以外にも近年さまざまな業者が参入し、新製品や試作をはじめ、情報の更新は著しい。このような情報の蓄積も直接情報が入りやすい公的機関がその役割を果たすことが望まれる。

それでは、比較的小さな組織が構築する役割を担うことができる地域福祉データベースの内容と目的とは、どのようなものであろうか。

ひとつには評価情報が考えられる。社会福祉事業法等の改正により、福祉事業者が提供するサービスに対する評価制度等が義務付けられたことによって、今後、自己点検、苦情解決、第三者評価を含む大量の福祉事業運営上の資料が産出されることになる。これらの情報は最終的

には公的機関に集積されることになるが、その量の膨大さからみて要点のみが編集されデータベース化されるものと思われる。地域福祉情報データベースでは各福祉施設に密着して、評価前の原資料としてこれらの情報を収集し、苦情申し出を含む福祉サービス利用者からの声を加えた福祉施設処遇情報として蓄積することが考えられる。これらの情報は、地域的に過ぎて公的機関が扱わない情報であり、福祉サービス利用者の声など、時として反行政的情報である場合もあるであろう。

このように地域性の高い福祉サービス利用者のための情報と福祉サービス提供者のための情報を、それぞれの地域で責任をもって蓄積・データベース化することができれば、それらのデータベースをネットワーク上で利用することができるであろう。この相互参照が可能なシステムの構築こそが、福祉サービスの向上、福祉人材の養成に必要な情報となるであろう。

地域福祉情報データベースシステムの役割として収集・蓄積すべき情報を、他の情報との関係で図示すれば図1のようになるであろう。

図1のように、地域福祉情報データベースの役割は、地域集団内にある流通性が低い情報を集めることであろう。このような情報は時として専有性も低く、また、可塑性も高く信頼性に乏しい情報である場合もある。更に、集団内

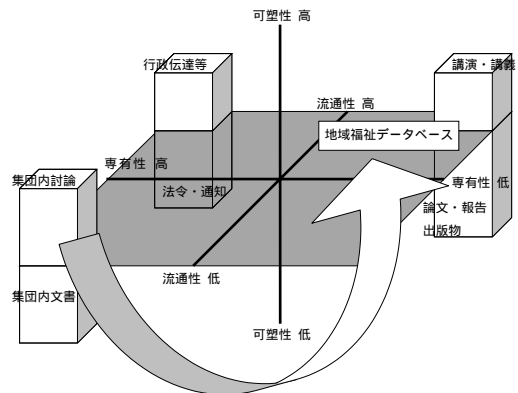


図1．地域福祉情報データベースの内容

の専有性の高い情報を集める場合には、その集団との信頼関係が不可欠である。

すなわち、地域福祉情報データベースは、地域集団内に留められている情報を集め、情報の流通性を高め、情報の可塑性と情報の専有性を低くすることである。また、この地域福祉情報データベースの構築には、地域集団との間に信頼関係を築き、福祉情報の信頼性を高める努力をすることが求められるのである。

地域福祉情報データベースシステムとヒューマンネットワーク

データベースの作成と維持には多大な時間が必要であることはいうまでもない。ここでは、地域における集団との信頼関係をもとに構築されるヒューマンネットワークと、データベースの電子化、情報検索・利用システムであるコンピュータネットワークとの関係および維持について考えてみたい。

地域福祉サービスに対応する集団には保育園も含む福祉サービス提供事業者、およびその利用者がある。利用者の範囲は広範であるが、現在利用している者、利用を考えている者、潜在的利用者がある。ヒューマンネットワークを構成する利用者は、これらの中で、福祉サービスに関心を持ち、地域あるいは家族の支援に協力する意志をもつ人々である。例えば、子育てや高齢者介護、障害者介護に関心がある人々の集団である。地域情報のデータベースシステムを考える時、最も重要なことのひとつは、情報を提供するシステムの安定性である。福祉に関心のあるヒューマンネットワークを安定して維持するためには、ヒューマンネットワークの維持に必要な物理的支援をシステムに組み入れておくことが必要である。また利用者として福祉に関心のある人々は、時間経過とともに変わることを視野に入れてグループの維持システム

を考えておくことも必要である。ヒューマンネットワークの維持のため、集会場所の確保など地域活動を支援する工夫が、データベース作成組織に求められる。

福祉サービス提供事業者が専有する情報を収集しデータベース化するには、特に信頼関係が必要である。福祉サービスの評価情報などの扱いについて事前に合意するとともに、それらの事業者から収集して作成した福祉情報データベースを、福祉職の現職者教育など福祉人材育成に用いることが、データベース作成側と事業者との信頼関係を強くすることに寄与するであろう。また、事業者自体を地域福祉情報データベースを維持・管理する側に組み入れたシステムを構築することも考える必要がある。このような場合には、事業者を含むヒューマンネットワークは、データベースを作成・維持・利用するコンピュータネットワークと一体となって、地域情報システムを構成することになる（図2参照）。

このように、既存のヒューマンネットワークと協力してデータを収集していく場合には具体的にデータを集める作業手順であるデータ入力シートの構造も重要である。福祉事業者にとって煩雑な作業を要求するのであれば、データの収集は長続きしない。また、サービス利用者等のヒューマンネットワークとの協力においても同様である。データ入力シートは、データベ

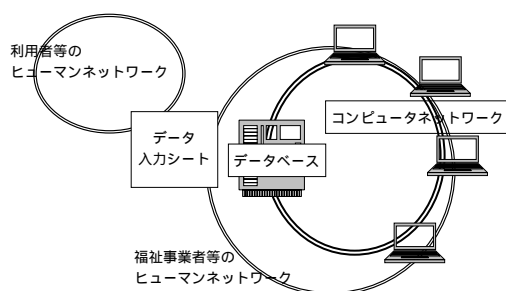


図2．ヒューマンネットワークとコンピュータネットワーク

スの基礎であり、利用者にとっては関心そのものであり、福祉サービス提供事業者にとっては、処遇内容を最も良く反映したものであると同時に、職員のリカレント教育に必要な知識を提供するものである。どのような情報を収集するかを明確にしたデータ入力シートが、地域福祉情報システムを維持する最も具体的で重要な要因となる。

地域福祉情報データベースの人材教育への利用

福祉現場で生じるさまざまな問題は、時として福祉現場未経験者の想像を越えている。通常の現場では、さまざまな経験を積み重ねながら熟達した福祉職員として成長していく。しかし、実際の福祉現場を考えると、初心者であっても経験ある職員と同じように全ての要求や問題に対応しなければならない。特に、福祉サービスの第三者評価や、苦情解決への対応が求められる今日の福祉現場では、従来の福祉観で対応することが問題となることがある。このような状況に対応するため、福祉人材の養成およびリカレント教育の重要性が増してきている。特に、コンピュータネットワークを用いた福祉人材のリカレント教育は、多忙な福祉現場での仕事を圧迫せずに行えるため、継続教育において今後重要な役割を果たすと考えられる。

福祉情報を蓄積したコンピュータシステムを活用する人材養成として、次のようなデータベース内容が考えられるであろう。

福祉人材養成に活用する一般教材データベース

福祉サービス事業者の苦情解決情報の知識データベース

子育て相談内容と対応のデータベース

福祉人材養成に活用する一般教材データベースは、主にネットワークを通じて自習を可能とする学習システムに対応するものである。質の

高いヒューマンケアの人材を育成するためには、現職者や潜在的に福祉能力のある人々の負担にならない効率の良い自習システムを作成することが必要である。発達障害や介護技術に関するビデオ映像や文書を収集し、データベース化し、ネットワーク上あるいはCD-ROMで用いることによって介護技術を自習することができる。この自習システムには、さまざまな事例を疑似体験することができる教材データの収集が必要である。

2番目の、福祉事業者の苦情解決情報の知識データベースは、今後予想される苦情解決の多様化に対応し、苦情から改善にいたる過程を蓄積し、そのプロセスを学ぶものである。3番目の子育て相談内容と対応のデータベースは、子育てに必要なとされる情報を効率よく蓄積し、また質問に応じた答えを提供できるような環境を整える事によって、埋没してしまう貴重な経験等の情報をデータベース化し活用するためのものである。

このような学習システムでは、さまざまな情報を知識データベースとして活用し、福祉現場に居ながらにして新しい情報に接することが可能となる。このように継続的に学習する機会を提供することにより人材養成の可能性を広げることができる。

結び

以上、地域福祉情報データベースを構築するために必要なことを理解するために、地域福祉情報データベースシステムの現状、地域福祉情報データベースに必要な内容、地域福祉情報データベースシステムとヒューマンネットワークの関係について述べてきた。福祉の理解、福祉サービスの向上あるいは福祉人材の養成に必要なとされる知識を得るために、福祉情報の蓄積は重要である。しかし、信頼できる知識を継続的

に提供し続けることは容易ではない。本稿で強調することは、地域が持つ情報を、福祉情報データベースに蓄積して継続的に提供するためには、コンピュータネットワークに繋がれたコンピュータや操作法に関する知識、そのネットワークの管理運営よりも、情報を継続的に提供するヒューマンネットワークを維持するほうが大

切であるということである。しかしこのことは、ヒューマンネットワークの重要性のみを強調するものではない。ヒューマンネットワークが形成され維持されるためには、コンピュータを用いたデータベースシステム、あるいはそれを利用した優れた人材養成システムが重要な役割を果たすと考えられる。